

## 岩城光英の永田町だより vol.239

暦の上では立秋となりましたが、ひと時過ぎし易い日が続いた後は、また暑い夏が戻ってまいりました。

本日8月15日は、66回目の終戦記念日です。日本人の価値観が大きく変わることになった昭和20年8月15日から、もう66年が経ちました。午前11時に国会議員の同志と共に靖国神社を参拝いたしました。その後、12時から、日本武道館で举行された全国戦没者追悼式に参列いたしました。

8月は、広島・長崎の原爆記念日から、本日の終戦記念日と、先の大戦に関わる追悼式典が続いておこなわれます。年月とともに戦争の体験者が少なくなりますが、その時代の息遣いを失わせてはならないとする若い世代もあり、日本人の心から、戦争は簡単には風化しないと思います。また、そうあって欲しいと思います。

未曾有の災害となった東日本大震災を、明治維新、第2次世界大戦に匹敵する大きな転換期と捉える考えもあります。これまで経験のない原発事故からの復興が、それだけ大きな意味を持つと考えているからです。

私達は、如何にして復興の歩みを進めるかに、全精力を注がねばなりません。避難生活から“普通の生活”に戻すこと、地域独自の文化や共同体を残し、復活させること。長く厳しい復興の道を、県民の皆様と共に力を合わせ歩んでいくことが、私達、政治家に課せられた大きな責務であることを、改めて心に刻み、先祖の魂に、被災された皆様の御霊にお誓い申し上げます。

## 「豊かなふるさと・福島の再生を」

北野湘南

66回目の終戦記念日を迎えた。死者・行方不明者が2万人を上回る東日本大震災に襲われた被災地・東北では、お盆と重なり特別の思いで亡くなった人や先祖の霊を弔っているであろう。遅々として進まない復興に苛立ちや焦燥感はつもの一方だろうが、我々の先祖や先人達は、終戦、さらに遡れば戊辰戦争の敗戦の中でふるさと・福島を見事に復活させてきた。終戦記念日とお盆を迎え、改めて豊かなふるさと・福島の再生に向けた出発（たびだち）の日としたい。

太平洋戦争により日本は、国富の4分の1を失い。300万人の尊い生命が失われた。戦後の日本は、食料難に見舞われ昭和21年の国民1人当たりの食料は1日1170カロリー、22年でさえ1290カロリーしか確保出来なかった。人間が生きていくには最低限1400カロリーを必要とすることから「1000万人が餓死する」との危機的な状況だった。食料増産に励み、日本国民を飢餓から救うために全力を尽くしたのは、食料基地・東北地方の農民だ。不足したのは食料だけでは無い。エネルギーも極端に不足し、中でも当時の主要なエネルギーであった石炭不足は深刻だった。この石炭不足解消の一助を担ったのは常磐炭坑であり、戦後復興の重大な役割を福島が果たしていたことを誇りにして良いだろう。

終戦から23年後の1968年、日本はドイツを追い抜きアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国に躍進した。食べるものさえ不足する経済から世界第2位の経済大国に躍り

出たことは、「世界の軌跡」とまで海外から高く評価された。一時はドイツ、イギリス、フランスの3カ国の合計を上回る経済力を誇り、世界経済の牽引車の役割さえ果たしていた。バブル経済崩壊後は、成長力を失い2010年に中国に追い抜かれて3位となったが、1人あたりの所得は中国の10倍以上ある。躍進の著しい韓国と比較しても1人当りの所得は3倍以上だ。やや落ち目になったかも知れないが、日本は依然として世界の経済大国だ。

「日本を見習え」と唱え、経済成長を成功させたのはマレーシアのマハティール首相だ。1970年代に入り東南アジア各国が、急速な経済成長を遂げるようになるが、その理由の1つが「日本という見本がある」ことだ。日本のマスコミは自虐的な傾向が強く、日本が世界で評価されていることは殆ど伝えない。だが、アジア開発銀行などのレポートは、東南アジア各国の経済成長に果たした日本の役割を高く評価している。各国の指導者に会っても日本の評価は、今でも高い。その日本の経済成長を支えたのは高い技術力だ。

自動車、産業機械、精密機器など日本が世界トップの産業は少なくない。また、21世紀をリードする技術であるナノテクノロジーでも日本は世界のトップ水準とされる。ナノテクは、100万分1ミリの精度で物を作る技術。世界各国の間で熾烈な競争が繰り広げられている。韓国や中国も日本を追い上げているが、日本に追いつけない。2000年以降の日本人のノーベル賞受賞者は10人。化学、物理分野となっているが、成果の多くはナノテク分野の産業で使われている。韓国、中国からこの10年間に化学、

物理といった先端産業に関わる分野から1人もノーベル賞受賞者は出ていない。この事実1つを取っても日本の技術力の高さが理解できよう。

東日本大震災ではっきりしたことは、東北地方が自動車、作業機械といった先端技術産業の重要な生産基地であったことだ。東北地方の工場が、被災したことによってトヨタ、日産などの大手自動車、電子、精密機器といった日本の先端産業の工場が操業停止に追い込まれた事実が、これを証明している。米倉日本経団連会長ら財界トップが相次いで被災地の視察に訪れているのは、日本経済発展の鍵を東北地方が握っていると考えているためだ。東北地方の復興は、日本再生への道に直結している。

140年前の戊辰戦争で、福島は賊軍とされ明治政府は「白河以北は一山100文」と蔑んだ。だが、東北地方は初の平民・首相となった原敬、医学の野口英世ら政、官、財に有能な人材を送り出し日本の近代化、成長を支えてきた。そして今、肉親や家等の貴重な財産を失い不自由な避難生活を余儀なくされる中でも、明るさを失わず懸命に生きる東北地方の人たちを世界各国は絶賛している。場当たりの思いつきばかりに終始し、復興の妨げになっていた菅首相の辞任も決まった。政権担当能力に欠ける民主党政権が続く限り、政治の混乱は避けられないだろう。だが、一筋の光明も見えてきた。犠牲となった人達の霊を弔うためにも、そして先祖の霊に報いるためにも1日も早く、ふるさと・福島の再生を成し遂げよう。